

令和 7 年（2025 年）11 月 28 日

熊本県立大学の次期学長の選考結果について

熊本県立大学の現学長の任期が令和 8 年 3 月 31 日をもって満了するため、公立大学法人熊本県立大学定款（以下「定款」という。）第 11 条第 3 項及び公立大学法人熊本県立大学学長選考等規程第 2 条第 1 号の規定に基づき、学長選考会議において審議を重ねて参りましたが、このたび、下記のとおり次期学長を選考し、令和 7 年（2025 年）11 月 18 日に法人理事長へ報告しましたのでお知らせします。

公立大学法人熊本県立大学 学長選考会議

記

1 次期学長として選考された者

- (1) 氏名 堤 裕昭（つつみ ひろあき）
- (2) 年齢 69 歳（令和 8 年 4 月 1 日現在）
- (3) 略歴 別紙 1「熊本県立大学 次期学長略歴」のとおり

2 任期

令和 8 年 4 月 1 日から令和 10 年 3 月 31 日までの 2 年間

3 選考理由

学長選考会議は、推薦された学長候補者について、推薦機関及び候補者から提出された書類の審査並びに面接審査を行った。

選考に当たっては、選考の基準（別紙 2「熊本県立大学の次期学長に求められる資質・能力について」）に照らし、推薦理由書、履歴書、所信表明書、並びに面接審査における学長候補者からの説明や質問に対する応答を総合的に勘案して審査した。

その結果、堤裕昭氏は、選考の基準に明示された学長の資質・能力を十分に備え、次期学長に相応しい人物であると判断した。

4 選考経過

(1) 学長選考開始の公示

学長選考会議において、選考の基準、選考方法及び選考日程等を令和 7 年（2025 年）6 月 25 日、9 月 1 日に審議し、当該事項を記載した「学長選考開始の公示」を 9 月 8 日付けで大学のホームページに掲載して公示した。

なお、学長候補者を推薦できる機関等は次のとおりとした。

- ①経営会議（2 人以内を推薦する）

- ②教育研究会議（2 人以内を推薦する）
- ③常勤教職員（10 人以上の連署をもって 1 人を推薦できる）

(2) 学長候補者の推薦受付

(1) の公示に基づき、学長候補者の推薦を、9 月 9 日から 10 月 7 日まで受け付けた。

(3) 学長候補者の推薦の確認

学長選考会議において、推薦が適正であるかの確認を 10 月 15 日に行い、推薦された学長候補者の氏名等を 10 月 22 日に大学のホームページで公表した。

なお、推薦状況は次のとおり。

- ①経営会議 堤裕昭氏 1 人の推薦あり
- ②教育研究会議 堤裕昭氏 1 人の推薦あり
- ③常勤教職員 推薦なし

(4) 学長候補者からの書類提出

10 月 19 日に履歴書及び所信表明書の提出を受けた。

(5) 審査及び選考

学長選考会議において、11 月 17 日に書類審査及び面接審査を実施し、その後、審議を行い、次期学長を選考した。

熊本県立大学 次期学長略歴

堤 裕昭（つつみ ひろあき）

現 熊本県立大学長



- 1 年齢 69 歳（令和 8 年 4 月 1 日就任時）
（昭和 31 年 5 月 6 日生まれ）
- 2 最終学歴 九州大学大学院理学研究科博士課程修了（昭和 60 年 6 月）
- 3 学位 理学博士（九州大学 昭和 60 年 6 月）
- 4 主な職歴
 - ・熊本女子大学生生活科学部助教授（昭和 62 年 4 月～平成 6 年 3 月）
 - ・米国ニュージャージー州立大学ラトガース校、海洋・沿岸科学研究所客員教授（平成 3 年 9 月～平成 4 年 7 月）
 - ・熊本県立大学生生活科学部助教授（平成 6 年 4 月～平成 11 年 3 月）
 - ・熊本県立大学環境共生学部教授（平成 11 年 4 月～令和 4 年 3 月）
 - ・熊本県立大学大学院環境共生学研究科長（平成 22 年 4 月～平成 24 年 3 月）
 - ・熊本県立大学環境共生学部長（平成 24 年 4 月～平成 28 年 3 月）
 - ・熊本県立大学地域連携・研究推進センター長（平成 28 年 4 月～平成 30 年 3 月）
 - ・熊本県立大学副学長（平成 30 年 4 月～平成 4 年 3 月）
 - ・熊本県立大学共通教育センター長（令和 3 年 4 月～令和 4 年 3 月）
 - ・熊本県立大学長（令和 4 年 4 月～現在）
- 5 専門分野 海洋生態学 沿岸環境科学 環境工学
- 6 受賞
 - ・平成 20 年度日本水産学会論文賞（平成 21 年 3 月）
 - ・Asian Marine Biology Symposium 2014 Best Contribution Award（平成 26 年 10 月）
 - ・三井物産環境基金 10 周年記念研究助成優秀賞（平成 27 年 10 月）
 - ・第 7 回アグリテックグランプリ最優秀賞（令和 2 年 9 月）
 - ・公益社団法人発明協会 令和 6 年度九州地方発明表彰 文部科学大臣賞（令和 6 年 10 月）
 - ・公益財団法人肥後の水とみどりの愛護基金 肥後の水とみどりの愛護賞（令

和 7 年 10 月)

7 学会での活動状況

役員：

- ・日本ベントス学会英文誌編集委員長（平成 15 年 4 月～平成 23 年 3 月）
- ・日本ベントス学会運営委員（平成 23 年 4 月～平成 27 年 3 月、平成 31 年 4 月～令和 3 年 3 月）
- ・不知火海・球磨川流域圏学会会長（平成 26 年 4 月～現在）
- ・日本ベントス学会会長（平成 27 年 4 月～平成 31 年 3 月）

会員：

日本ベントス学会、日本プランクトン学会、日本水産学会、日本海洋学会、日本混相流学会、不知火海・球磨川流域圏学会、日本マイクロナノバブル学会、園芸学会

8 社会での活動状況

- ・国土交通省九州地方整備局 八代海域調査委員会委員（平成 13 年 4 月～平成 15 年 3 月）
- ・国土交通省九州地方整備局 立野ダム環境保全検討委員会委員（平成 13 年 12 月～令和 3 年 3 月）
- ・環境省 行政対応特別研究「有明海の海洋環境変化が生物生産に及ぼす影響の解明」に関する専門委員会委員（平成 14 年 4 月～平成 16 年 3 月）
- ・熊本県環境センター環境教育指導者（平成 14 年 4 月～現在）
- ・財団法人肥後の水資源愛護基金 評議員（平成 15 年 4 月～平成 22 年 10 月）
- ・国土交通省九州地方整備局 八代海域モニタリング委員会委員（平成 15 年 5 月～平成 21 年 3 月）
- ・北九州市 洞海湾環境修復検討委員会委員（平成 18 年 4 月～平成 26 年 3 月）
- ・国土交通省九州地方整備局 菊池川下流域自然再生委員会委員（平成 18 年 9 月～平成 28 年 3 月）
- ・国土交通省九州整備局 宮崎海岸侵食対策検討委員会委員（平成 19 年 9 月～現在）
- ・福岡市 アイランドシティ整備事業環境モニタリング委員会委員（平成 20 年 7 月～平成 30 年 3 月）
- ・有明海再生機構副理事長（平成 22 年 4 月～平成 27 年 3 月）
- ・公益財団法人肥後の水とみどりの愛護基金 評議委員（平成 22 年 11 月～現在）
- ・有明海再生機構理事（平成 27 年 4 月～平成 30 年 3 月）
- ・国土交通省九州地方整備局 九州地方ダム等フォローアップ委員会立野ダムモニタリング部会委員（令和 3 年 7 月～現在）
- ・公益財団法人地方経済総合研究所理事（令和 4 年 4 月～現在）
- ・山都町環境審議会委員長（令和 4 年 6 月～令和 6 年 9 月）

- ・ 公益財団法人大学基準協会理事（令和４年６月～令和７年６月）
- ・ 熊本県ユニセフ協会理事（令和４年１１月～現在）
- ・ 公益財団法人大学基準協会副会長（令和７年７月～現在）

出典 熊本県立大学研究者情報（一部抜粋）

熊本県立大学の学長に求められる資質・能力について

熊本県立大学は、熊本県が設置する大学として、「総合性への志向」、「地域性の重視」、「国際性の推進」を理念とし、豊かな教養と高度な専門性を有し、総合的な知識と実践力、創造力を備えた有為な人材を育成するとともに、研究成果を社会に還元し、教育研究資源を地域に提供することを通じて、熊本県ひいては国際社会の発展に寄与することを目的としている。

学長に求められる資質・能力は、次のとおりである。

- 1 大学の目的を達成するための明確なビジョンとそのための具体的方策を示し、実行するリーダーシップを有すること。
- 2 人格が高潔で、学識が優れ、かつ大学における教育研究活動を適切かつ効果的に運営することができる能力を有すること。
- 3 中期目標¹を達成するための中期計画²の推進・実現に強い意欲を有し、法人の経営組織（理事会、経営会議）と十分に意思疎通を図りながら、主体的かつ積極的に大学を運営する能力を有すること。
- 4 社会や時代の状況を踏まえ、法人の設立団体である熊本県をはじめとする多様なステークホルダーと連携・協力関係を構築できる能力を有すること。

¹ 「中期目標」は、本法人が6年間に達成すべき業務運営に関する目標で、本法人の設立団体である熊本県が定めている。（地方独立行政法人法第25条、第78条）

² 「中期計画」は、中期目標を達成するための計画で、本法人が作成（地方独立行政法人法第26条）